

令和 3 年度

奈良市公営企業会計
決算審査意見書

奈良市監査委員

奈 監 第 4 4 号

令 和 4 年 8 月 1 日

奈良市長 仲 川 元 庸 様

奈良市監査委員 東 口 喜代一

同 中 本 勝

同 横 井 雄 一

同 藤 田 幸 代

令和3年度奈良市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された、
令和3年度奈良市水道事業会計、奈良市下水道事業会計及び奈良市病院事業会計の決
算について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

令和3年度奈良市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審 査 対 象	-----	1
第2	審 査 期 間	-----	1
第3	審 査 方 法	-----	1
第4	審 査 結 果	-----	1
	水 道 事 業 会 計	-----	2
	下 水 道 事 業 会 計	-----	20
	病 院 事 業 会 計	-----	36

- (注) 1 本書に用いる千円単位の数値は単位未満を四捨五入、また、比率は小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 該当数値はあるが単位未満のものは、正負にかかわらず「0.0」で表示した。
- 4 皆無又は該当数値なしの場合は「－」で表示した。
- 5 各会計における資本的収支については、消費税及び地方消費税を含んだ数値で記載した。
- 6 水道事業会計に用いる類似都市とは、水道事業においては給水人口30万人以上（東京都及び政令指定都市を除く。）の水道事業、都祁水道事業においては給水人口5千人以上1万人未満の水道事業、月ヶ瀬簡易水道事業においては地方公営企業法適用の給水人口5千人以下の簡易水道事業とする。なお、類似都市平均は総務省作成の地方公営企業決算資料による数値である。
- 7 水道事業会計及び下水道事業会計の各表において、「水道」は平成17年4月1日合併以前の旧奈良市区域における水道事業、「都祁」は都祁水道事業、「月ヶ瀬」は月ヶ瀬簡易水道事業、「公共」は公共下水道事業、「農集」は農業集落排水事業の略称である。
- 8 各表中に用いる年度の元号については、表示を省略している。

第1 審査対象

令和3年度奈良市水道事業会計決算

同 奈良市下水道事業会計決算

同 奈良市病院事業会計決算

第2 審査期間

令和4年6月3日から同年8月1日まで

第3 審査方法

各会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類について、地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第9条に規定する会計の原則に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか、また、当事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検証するため、関係帳票の照合等を行うとともに、関係者から説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として審査を実施した。

第4 審査結果

審査に付された各会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、当事業の経営成績及び財政状態はおおむね適正に表示されているものと認めた。また、事業の管理運営については、地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に執行されているものと認めた。

各会計の審査結果に付して記述すべき意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 本年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分		3年度	2年度	比較増減
水 道	給水区域内人口(人)	345,920	347,693	△ 1,773
	給水人口(人)	345,449	347,207	△ 1,758
	給水普及率(%)	99.9	99.9	0.0
	給水戸数(戸)	175,083	174,268	815
	給水量(m ³)	41,958,760	42,707,500	△ 748,740
	緑ヶ丘浄水場	34,182,420	34,793,830	△ 611,410
	木津浄水場	2,910,600	2,771,270	139,330
	県営水道	4,865,740	5,142,400	△ 276,660
	有収水量(m ³)	37,916,619	38,455,856	△ 539,237
	有収率(%)	90.4	90.0	0.4
	有収水量/給水人口(m ³ /人)	109.8	110.8	△ 1.0
	都 祁	給水区域内人口(人)	5,054	5,260
給水人口(人)		4,588	4,634	△ 46
給水普及率(%)		90.8	88.1	2.7
給水戸数(戸)		1,982	1,982	—
給水量(m ³)		733,477	731,369	2,108
有収水量(m ³)		656,079	653,311	2,768
有収率(%)		89.4	89.3	0.1
有収水量/給水人口(m ³ /人)		143.0	141.0	2.0
月 ヶ 瀬	給水区域内人口(人)	1,266	1,301	△ 35
	給水人口(人)	1,236	1,271	△ 35
	給水普及率(%)	97.6	97.7	△ 0.1
	給水戸数(戸)	453	455	△ 2
	給水量(m ³)	147,073	147,510	△ 437
	有収水量(m ³)	130,618	130,253	365
	有収率(%)	88.8	88.3	0.5
	有収水量/給水人口(m ³ /人)	105.7	102.5	3.2

全 体	給水区域内人口(人)	352,240	354,254	△ 2,014
	給水人口(人)	351,273	353,112	△ 1,839
	給水普及率(%)	99.7	99.7	0.0
	給水戸数(戸)	177,518	176,705	813
	給水量(m ³)	42,839,310	43,586,379	△ 747,069
	有収水量(m ³)	38,703,316	39,239,420	△ 536,104
	有収率(%)	90.3	90.0	0.3
	有収水量/給水人口(m ³ /人)	110.2	111.1	△ 0.9

(注)1 $\text{給水普及率}(\%) = \frac{\text{給水人口(人)}}{\text{給水区域内人口(人)}} \times 100$ $\text{有収率}(\%) = \frac{\text{有収水量(m}^3\text{)}}{\text{給水量(m}^3\text{)}} \times 100$

2 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

2 本年度の主な投資的事業は、次のとおりである。

耐震化事業については、令和元年度から3か年の継続事業として実施されていた緑ヶ丘浄水場高架水槽更新工事が^{しゅん}竣工した。

施設整備事業については、水道事業におけるIoT活用推進モデル事業として国庫補助金を受け、緑ヶ丘浄水場中央監視制御システム更新工事が、令和2年度から3か年の継続事業として実施されている。

老朽管改良事業については、経年管のうち漏水発生が懸念される管路を更新し、安定給水を図ることを目的とした「老朽配水管改良計画(平成26年6月策定)」に基づく老朽管の改良、濁水発生や漏水多発管等の緊急を要する管路の更新、公共下水道築造等に伴う配水支管移設工事等17件が実施された。

鉛給水管布設替事業については、鉛管の解消対策として、「鉛給水管布設替実施計画(平成17年10月策定)」に基づき、残存割合の高い地区を対象に、布設替工事が605か所において実施された。また、早期の鉛管解消を図るため、給水装置所有者による鉛給水管布設替工事に対する補助金交付制度が令和元年度から開始され、本年度は7件に対し交付された。

3 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	3 年度	2 年度	比較増減	増減比率
総 収 益	8,789,841,419	8,318,998,647	470,842,772	5.7
営業収益	7,064,044,127	6,634,819,508	429,224,619	6.5
給 水 収 益	7,044,964,157	6,615,122,258	429,841,899	6.5
受託工事収益	7,152,200	8,378,700	△ 1,226,500	△ 14.6
工 事 負 担 金	3,027,970	3,251,050	△ 223,080	△ 6.9
手 数 料	8,899,800	8,067,500	832,300	10.3
営業外収益	1,724,982,120	1,476,168,792	248,813,328	16.9
受 取 利 息	99,997	433,149	△ 333,152	△ 76.9
他会計負担金	371,179,718	—	371,179,718	皆増
他会計補助金	42,137,731	57,076,078	△ 14,938,347	△ 26.2
長期前受金戻入	1,299,757,028	1,316,573,390	△ 16,816,362	△ 1.3
下水道使用料徴収負担金	—	91,212,825	△ 91,212,825	皆減
雑 収 益	11,807,646	10,873,350	934,296	8.6
特別利益	815,172	208,010,347	△ 207,195,175	△ 99.6
固定資産売却益	—	207,844,050	△ 207,844,050	皆減
過年度損益修正益	720,604	114,407	606,197	529.9
その他特別利益	94,568	51,890	42,678	82.2
総 費 用	7,662,399,352	7,655,373,490	7,025,862	0.1
営業費用	7,466,335,106	7,409,169,346	57,165,760	0.8
原水及び浄水費	2,146,266,581	2,101,566,098	44,700,483	2.1
配 水 費	348,169,847	333,368,872	14,800,975	4.4
給 水 費	145,484,643	146,471,875	△ 987,232	△ 0.7
施 設 管 理 費	538,389,902	467,423,192	70,966,710	15.2
受託工事費	12,963,775	13,767,916	△ 804,141	△ 5.8
業 務 費	337,459,427	341,976,332	△ 4,516,905	△ 1.3
総 係 費	721,086,326	700,301,563	20,784,763	3.0
東 部 管 理 費	67,443,057	84,959,729	△ 17,516,672	△ 20.6
都 祁 管 理 費	110,125,038	118,220,978	△ 8,095,940	△ 6.8
月ヶ瀬管理費	44,794,730	55,460,921	△ 10,666,191	△ 19.2

減価償却費	2,929,096,864	2,999,955,459	△ 70,858,595	△ 2.4
資産減耗費	65,054,916	45,696,411	19,358,505	42.4
営業外費用	191,193,547	232,142,018	△ 40,948,471	△ 17.6
支払利息	182,774,397	201,071,241	△ 18,296,844	△ 9.1
ダム負担金	7,907,846	30,359,935	△ 22,452,089	△ 74.0
雑支出	511,304	710,842	△ 199,538	△ 28.1
特別損失	4,870,699	14,062,126	△ 9,191,427	△ 65.4
過年度損益修正損	4,870,699	14,062,126	△ 9,191,427	△ 65.4
当年度純利益	1,127,442,067	663,625,157	463,816,910	69.9
前年度繰越利益剰余金	503,107,270	839,482,113	△ 336,374,843	△ 40.1
その他未処分利益剰余金変動額	1,000,000,000	—	1,000,000,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	2,630,549,337	1,503,107,270	1,127,442,067	75.0

総収益87億8,984万1千円に対し総費用76億6,239万9千円で、当年度純利益は11億2,744万2千円となり、前年度に比べ4億6,381万7千円の増加となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金5億310万7千円及びその他未処分利益剰余金変動額10億円を加えた当年度未処分利益剰余金は、26億3,054万9千円となった。

総収益の内訳は、営業収益70億6,404万4千円、営業外収益17億2,498万2千円及び特別利益81万5千円となっている。

営業収益は、前年度に比べ4億2,922万5千円の増加となった。これは主に、前年度の給水収益が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対する支援として行った水道料金の基本料金の減免により、減少していたことによるものである。なお、前年度の減免を考慮しなければ、本年度の給水収益は、有収水量の減少により、前年度に比べ8,518万1千円の減少となっていた。

営業外収益は、前年度に比べ2億4,881万3千円の増加となった。これは主に、皆増となった新設科目である他会計負担金によるものである。他会計負担金が皆増となった理由は、下水道使用料徴収負担金について、前年度は本来の発生額の2分の1しか計上されていなかったのを、科目を他会計負担金に振り替えた上で、本年度はその全額を計上したこと及び水道事業会計と下水道事業会計との間で双方が負担する必要があるその他の共通経費について、前年度までそのほとんどを水道事業会計が負担していたのを、本年度から人件費、物件費及び局庁舎維持管理費

について、^{あん}按分してそれぞれの会計で負担することとし、下水道事業会計から他会計負担金として受けたことによるものである。

特別利益は、前年度に比べ2億719万5千円の減少となった。これは主に、前年度において、旧送水管路用地の換地の売却による固定資産売却益が計上されていたことによるものである。

次に、総費用の内訳は、営業費用74億6,633万5千円、営業外費用1億9,119万4千円及び特別損失487万1千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ5,716万6千円の増加となった。これは主に、鉛給水管布設替工事の増加等により、施設管理費が増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ4,094万8千円の減少となった。これは主に、比奈知ダム建設事業割賦負担金及び企業債が元利均等償還方式であることから、元金償還が進むことに伴い支払利息が逡減していくことなどにより、ダム負担金（利息）及び支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ919万1千円の減少となった。これは主に、前年度において、水道料金の還付により過年度損益修正損が計上されていたことによるものである。

なお、水道事業会計と下水道事業会計との間で双方が負担する必要のある共通経費相当額である下水道事業会計からの他会計負担金3億7,118万円が営業外収益で計上され、また、営業費用には下水道事業会計が負担した共通経費が計上されたままになっている。これにより、水道事業会計の収益に対応している営業費用には共通経費相当額3億7,118万円が過大に表示され、水道・下水道の両事業会計に共通経費相当額が重複して計上されていることに加え、後述する給水原価をはじめ各種指標にも影響を与えることにもなることから、共通経費相当額は営業外収益で計上することなく、営業費用から控除して表示されたい。

4 本年度の有収水量1m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。
(単位：円/m³)

区 分		3年度	2年度	比較増減	2年度 類似都市平均
水 道	供給単価 (販売価格)	182.00	168.48	13.52	161.51
	給水原価 (販売原価)	160.16	155.74	4.42	153.71
	販売利益	21.84	12.74	9.10	7.80
都 祁	供給単価 (販売価格)	183.87	175.09	8.78	186.33
	給水原価 (販売原価)	323.64	380.70	△ 57.06	225.09
	販売利益	△ 139.77	△ 205.61	65.84	△ 38.76
月 ヶ 瀬	供給単価 (販売価格)	178.85	165.86	12.99	165.95
	給水原価 (販売原価)	456.29	561.76	△ 105.47	281.77
	販売利益	△ 277.44	△ 395.90	118.46	△ 115.82
全 体	供給単価 (販売価格)	182.02	168.58	13.44	—
	給水原価 (販売原価)	163.93	160.83	3.10	—
	販売利益	18.09	7.75	10.34	—

(注) 全体分の計算式

$$\text{供給単価 (182.02 円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益(7,044,964,157 円)}}{\text{有収水量(38,703,316 m}^3\text{)}}$$

$$\text{給水原価 (163.93 円/m}^3\text{)} = \frac{\text{総費用(7,662,399,352 円)} - \text{特別損失(4,870,699 円)} - \text{受託工事費(12,963,775 円)} - \text{長期前受金戻入(1,299,757,028 円)}}{\text{有収水量(38,703,316 m}^3\text{)}}$$

供給単価は、全体で182円2銭となり、前年度に比べ13円44銭増加した。これは主に、前年度に水道料金の基本料金を減免していたことにより、相対的に給水収益が増加したことによるものである。

一方、給水原価は、全体で163円93銭となり、前年度に比べ3円10銭増加した。これは主に、有収水量が減少したことによるものである。

その結果、販売利益は全体で18円9銭となり、前年度に比べ10円34銭増加した。

なお、前述のとおり、営業費用には下水道事業会計との共通経費相当額が過大に表示されているため、給水原価は9円59銭高く算出されている。

5 本年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	3 年度	2 年度	比較増減	増減比率
資 産	80,878,181,463	81,518,241,174	△ 640,059,711	△ 0.8
固定資産	73,006,310,014	73,429,829,020	△ 423,519,006	△ 0.6
有形固定資産	54,344,547,969	54,027,529,354	317,018,615	0.6
土 地	4,149,237,200	4,133,767,498	15,469,702	0.4
建 物	4,577,877,209	4,577,877,209	—	—
減価償却累計額	△ 2,251,072,934	△ 2,172,353,931	△ 78,719,003	△ 3.6
構 築 物	91,241,680,399	88,696,502,480	2,545,177,919	2.9
減価償却累計額	△ 48,359,440,927	△ 46,850,798,874	△ 1,508,642,053	△ 3.2
機械及び装置	19,432,949,234	19,368,544,698	64,404,536	0.3
減価償却累計額	△ 15,069,336,441	△ 14,783,258,265	△ 286,078,176	△ 1.9
車 両 運 搬 具	111,143,751	112,683,151	△ 1,539,400	△ 1.4
減価償却累計額	△ 79,447,009	△ 69,569,515	△ 9,877,494	△ 14.2
器 具 備 品	160,943,393	190,049,202	△ 29,105,809	△ 15.3
減価償却累計額	△ 96,047,578	△ 121,694,370	25,646,792	21.1
建 設 仮 勘 定	526,061,672	945,780,071	△ 419,718,399	△ 44.4
無形固定資産	18,658,587,045	19,399,124,666	△ 740,537,621	△ 3.8
ダム使用権	17,591,801,720	18,271,741,422	△ 679,939,702	△ 3.7
水 利 権	—	1	△ 1	皆減
その他無形固定資産	1,066,785,325	1,127,383,243	△ 60,597,918	△ 5.4
投 資	3,175,000	3,175,000	—	—
流動資産	7,871,871,449	8,088,412,154	△ 216,540,705	△ 2.7
現 金 預 金	6,749,910,232	7,098,653,032	△ 348,742,800	△ 4.9
未 収 金	1,009,414,409	720,301,656	289,112,753	40.1
貸 倒 引 当 金	△ 47,951,845	△ 48,962,557	1,010,712	2.1
貯 蔵 品	14,887,720	14,778,425	109,295	0.7
前 払 金	144,549,480	302,554,840	△ 158,005,360	△ 52.2
その他流動資産	1,061,453	1,086,758	△ 25,305	△ 2.3

負債	44,047,785,168	45,815,286,946	△ 1,767,501,778	△ 3.9
固定負債	13,855,623,914	14,044,973,407	△ 189,349,493	△ 1.3
企業債	12,581,073,016	12,824,460,754	△ 243,387,738	△ 1.9
退職給付引当金	1,274,550,898	1,220,512,653	54,038,245	4.4
流動負債	2,130,881,557	3,190,949,953	△ 1,060,068,396	△ 33.2
企業債	1,121,961,336	1,402,548,048	△ 280,586,712	△ 20.0
ダム割賦負担金	—	444,328,226	△ 444,328,226	皆減
未払金	400,693,621	731,439,683	△ 330,746,062	△ 45.2
前受金	21,716,410	19,575,451	2,140,959	10.9
賞与引当金	99,553,000	104,875,000	△ 5,322,000	△ 5.1
預り金	486,957,190	488,183,545	△ 1,226,355	△ 0.3
繰延収益	28,061,279,697	28,579,363,586	△ 518,083,889	△ 1.8
長期前受金	53,163,352,548	52,876,204,830	287,147,718	0.5
収益化累計額	△ 25,102,072,851	△ 24,296,841,244	△ 805,231,607	△ 3.3
資本	36,830,396,295	35,702,954,228	1,127,442,067	3.2
資本金	13,982,951,219	13,982,951,219	—	—
剰余金	22,847,445,076	21,720,003,009	1,127,442,067	5.2
資本剰余金	18,616,895,739	18,616,895,739	—	—
利益剰余金	4,230,549,337	3,103,107,270	1,127,442,067	36.3
水道老朽施設更新積立金	1,600,000,000	1,600,000,000	—	—
当年度未処分利益剰余金	2,630,549,337	1,503,107,270	1,127,442,067	75.0

資産総額は、808億7,818万1千円で、前年度に比べ6億4,006万円の減少となった。これは主に、減価償却によるダム使用权の減少等により、無形固定資産が減少したことによるものである。

負債総額は、440億4,778万5千円で、前年度に比べ17億6,750万2千円の減少となった。これは主に、比奈知ダム建設事業割賦負担金の償還完了によりダム割賦負担金が減少したことによるものである。

資本総額は、368億3,039万6千円で、前年度に比べ11億2,744万2千円の増加となった。これは、当年度純利益を計上したことにより、利益剰余金が増加したことによるものである。

6 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的収入	4,140,322,000	1,637,948,503		
企業債	2,882,500,000	878,600,000		
補助金	238,333,000	162,920,000		
負担金	714,379,000	296,819,523		
他会計負担金	—	798,600		
分担金	305,110,000	298,810,380		
資本的支出	7,358,668,500	4,583,518,941	1,025,413,900	1,749,735,659
建設改良費	5,431,394,500	2,690,683,125	1,025,413,900	1,715,297,475
固定資産取得費	42,160,000	23,716,730	—	18,443,270
企業債償還金	1,408,569,000	1,402,574,450	—	5,994,550
長期割賦金	466,545,000	466,544,636	—	364
予備費	10,000,000	—	—	10,000,000
差引金額	△ 3,218,346,500	△ 2,949,828,538 ※翌年度繰越額に係る財源充当額 4,258,100 円を除く。		

資本的収入の決算額は、16億3,794万9千円で、主なものは次のとおりである。
水道管路耐震化事業等の企業債は8億7,860万円である。なお、予算額28億8,250万円と約20億円もの差が生じた理由は、前年度からの繰越工事が多かったことにより本年度に実施予定の工事を行うことができなかつたため、借入れがなかつたことなどによるものである。

施設分担金等の分担金は2億9,881万円である。

他会計補助金等の負担金は2億9,682万円である。なお、市長部局からの申入れにより、一般会計からの補助金が2億6,671万5千円減額されている。

資本的支出の決算額は、45億8,351万9千円で、主なものは次のとおりである。

建設改良費は、緑ヶ丘浄水場中央監視制御システム更新工事等26億9,068万3千円である。なお、木津浄水場2号送水ポンプ設備更新工事、緑ヶ丘浄水場中央監視制御システム更新工事等10億2,541万4千円が翌年度へ繰り越されている。また、本年度の不用額は、予算額54億3,139万5千円に対し、17億1,529万7千円と多額に

なっている。これは主に、資本的収入における企業債の減少理由と同様、実施予定の工事を行うことができなかったためである。

企業債償還金は、14億257万4千円である。

長期割賦金は、比奈知ダム建設事業割賦負担金の割賦元金であり、4億6,654万5千円である。

また、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額425万8千円を除く。）が資本的支出額に不足する額29億4,982万9千円は、繰越工事資金174万円、減債積立金10億円、過年度分損益勘定留保資金17億5,720万6千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億9,088万2千円で補填されている。

7 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	3 年度	2 年度	比較増減
前年度末残高	14,227,008,802	14,390,117,651	△ 163,108,849
本年度借入額	878,600,000	1,056,100,000	△ 177,500,000
本年度償還額	1,402,574,450	1,219,208,849	183,365,601
本年度末残高	13,703,034,352	14,227,008,802	△ 523,974,450

本年度の借入額は8億7,860万円で、これは主に、水道管路耐震化事業8億2,200万円である。

一方、元金償還額は14億257万4千円であり、本年度末残高は137億303万4千円となり、前年度に比べ5億2,397万4千円減少した。

8 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額		
	3 年度	2 年度	元年度
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	1,127,442,067	663,625,157	739,785,874
減価償却費	2,929,096,864	2,999,955,459	3,043,201,957
引当金の増減額（△は減少）	47,705,533	41,856,844	△ 5,163,757
長期前受金戻入額	△ 1,299,757,028	△ 1,316,573,390	△ 1,330,638,769
受取利息	△ 99,997	△ 433,149	△ 252,326

支払利息	182,774,397	201,071,241	222,959,819
ダム負担金利息	7,907,846	30,359,935	53,724,295
固定資産除却損	62,478,916	44,974,411	26,241,994
固定資産売却益	—	△ 207,844,050	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 176,057,402	21,273,118	△ 14,328,594
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,814,500	55,610,000	△ 57,424,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 109,295	18,667,315	△ 13,908,894
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	—	47,285,585
前払金の増減額 (△は増加)	45,760	△ 46,370	5,502,030
未払金の増減額 (△は減少)	△ 57,281,162	△ 49,591,506	74,774,571
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,970,500	△ 13,191,400	△ 47,212,300
前受金の増減額 (△は減少)	2,140,959	341,764	△ 1,300,814
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,226,355	74,225,448	29,780,509
その他流動資産の増減額 (△は増加)	25,305	32,061,096	△ 32,040,074
小 計	2,863,871,408	2,596,341,923	2,740,986,606
利息の受取額	100,546	601,640	—
利息の支払額	△ 190,682,243	△ 231,431,176	△ 276,684,114
合 計	2,673,289,711	2,365,512,387	2,464,302,492
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,639,546,174	△ 2,151,281,317	△ 1,497,328,780
有形固定資産の売却による収入	—	212,100,000	—
補助金による収入	148,109,091	—	—
負担金による収入	166,063,248	441,402,752	432,831,910
分担金による収入	271,644,000	279,411,000	290,503,000
合 計	△ 2,053,729,835	△ 1,218,367,565	△ 773,993,870
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	878,600,000	1,056,100,000	166,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,402,574,450	△ 1,219,208,849	△ 1,122,354,121
長期割賦金の償還による支出	△ 444,328,226	△ 612,762,653	△ 672,723,774
合 計	△ 968,302,676	△ 775,871,502	△ 1,628,277,895
資金増減額 (△は減少)	△ 348,742,800	371,273,320	62,030,727
資金期首残高	7,098,653,032	6,727,379,712	6,665,348,985
資金期末残高	6,749,910,232	7,098,653,032	6,727,379,712

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、26億7,329万円の資金を生み出したことになる。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により20億5,373万円の資金を投入したことになり、財務活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により9億6,830万3千円の資金が減少した。これらの結果、全体として本年度末の資金は67億4,991万円となり、前年度に比べ3億4,874万3千円減少した。

- 9 令和4年3月29日に地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）が改正されたことにより、決算書に経営指標に関する事項を記載することとなった。

本年度の経営指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	2年度 類似都市平均
経常収支比率	114.8	106.1	109.4	112.0	110.6	112.6
料金回収率	111.0	104.8	109.3	112.0	107.8	105.1
有形固定資産減価償却率	57.0	56.7	55.9	54.5	53.1	51.6
管路経年化率	38.4	35.2	34.2	33.2	31.2	23.7
管路更新率	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	0.8

(注)

$$\text{経常収支比率 (114.8\%)} = \frac{\text{経常収益 (8,789,026,247 円)}}{\text{経常費用 (7,657,528,653 円)}} \times 100$$

$$\text{料金回収率 (111.0\%)} = \frac{\text{供給単価 (182.02 円)}}{\text{給水原価 (163.93 円)}} \times 100$$

$$\text{有形固定資産減価償却率 (57.0\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (65,855,344,889 円)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (115,524,593,986 円)}} \times 100$$

$$\text{管路経年化率 (38.4\%)} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長 (775.48 km)}}{\text{管路延長 (2,021.48 km)}} \times 100$$

$$\text{管路更新率 (0.3\%)} = \frac{\text{当該年度に更新した管路延長 (6.30 km)}}{\text{管路延長 (2,021.48 km)}} \times 100$$

経常収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す指標である。本年度も、経常収支比率及び料金回収率がともに100%を超えており、経営は健全であると言え、給水に係る費用も給水収益で賄うことができている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で資産の老朽化度合を示しており、管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で管路の老朽化度合を示している。本年度は両指標とも類似都市平均と比較しても高い数値となっており、また、年々数値が増加している。これは、管路を含む保有資産の老朽化が類似都市と比較しても進んでおり、施設更新の必要性が高まっていることを示している。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を示している。管路更新率は上昇傾向にあるものの、類似都市平均と比較すると低い水準となっており、管路経年化率を踏まえても管路の更新ペースは十分ではないと言える。

10 本年度の財務分析は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	3年度	2年度	比較増減	2年度 類似都市平均
流 動 比 率	369.4	253.5	115.9	239.5
酸性試験比率 (当座比率)	361.9	243.5	118.4	227.7
現 金 比 率	316.8	222.5	94.3	198.0
自 己 資 本 構 成 比 率	80.2	78.9	1.3	72.4

(注)1

$$\text{流動比率(369.4\%)} = \frac{\text{流動資産(7,871,871,449円)}}{\text{流動負債(2,130,881,557円)}} \times 100$$

$$\text{酸性試験比率(361.9\%)} = \frac{\text{現金預金(6,749,910,232円)} + \{\text{未収金(1,009,414,409円)} - \text{貸倒引当金(47,951,845円)}\}}{\text{流動負債(2,130,881,557円)}} \times 100$$

(当座比率)

$$\text{現金比率(316.8\%)} = \frac{\text{現金預金(6,749,910,232円)}}{\text{流動負債(2,130,881,557円)}} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率 (80.2\%)} = \frac{\text{資本金 (13,982,951,219 円)} + \text{剰余金 (22,847,445,076 円)} + \text{評価差額等 (0 円)} + \text{繰延収益 (28,061,279,697 円)}}{\text{負債・資本合計 (80,878,181,463 円)}} \times 100$$

- 2 各指標は3事業全体の数値であるが、2年度類似都市平均は給水人口30万人以上（東京都及び政令指定都市を除く。）の水道事業の数値を参考に表記している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示したものであり、本年度は369.4%で、前年度に比べ115.9ポイント上昇した。

酸性試験比率（当座比率）は、流動負債に対する支払手段である当座資産の保有率を示したものであり、本年度は361.9%で、前年度に比べ118.4ポイント上昇した。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示したものであり、本年度は316.8%で、前年度に比べ94.3ポイント上昇した。

これらは、基本的に1年以内に現金化し、支払うことができる流動資産をどの程度保有しているかを示す指標であり、本年度の各比率が上昇した主な理由は、比奈知ダム建設事業割賦負担金の償還完了等により、流動負債が減少したことによるものである。

また、自己資本構成比率は、自己資本が総資本（負債・資本合計）に占める割合を示し、企業が長期にわたって安定的に健全な経営ができるかを示す指標であり、本年度は80.2%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇した。これは主に、当年度純利益を計上したことにより、剰余金が増加したことによるものである。

11 本年度の損益分析は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	3 年度	2 年度	比較増減	2 年度 類似都市平均
総資本利益率	1.4	0.6	0.8	1.2
総収支比率	114.7	108.7	6.0	112.6

(注)1

総資本利益率(1.4%)

$$= \frac{\text{当年度経常利益 (1,131,497,594 円)}}{\text{〔期首負債 (45,815,286,946 円) + 期首資本 (35,702,954,228 円) + 期末負債 (44,047,785,168 円) + 期末資本 (36,830,396,295 円)〕} \div 2} \times 100$$

$$\text{総収支比率}(114.7\%) = \frac{\text{総収益}(8,789,841,419 \text{ 円})}{\text{総費用}(7,662,399,352 \text{ 円})} \times 100$$

2 各指標は3事業全体の数値であるが、2年度類似都市平均は給水人口30万人以上（東京都及び政令指定都市を除く。）の水道事業の数値を参考に表記している。

総資本利益率は、保有する資本の運用により、どれだけ効率的に利益を生み出しているかを表したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ、高いほど良いとされている。本年度は1.4%となり、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。これは主に、営業収益の増加等により当年度経常利益が増加したことによるものである。

また、総収支比率は、企業活動における資金調達と支払の全体的なバランスを示し、100%以上で、高いほど経営状態が良好であるとされている。本年度は114.7%となり、前年度に比べ6.0ポイント上昇した。これは主に、営業収益の増加等により総収益が増加したことによるものである。

12 本年度の施設分析は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分		3年度	2年度	比較増減	2年度 類似都市平均
施設利用率	水道	66.7	52.2	14.5	64.4
	都 祁	69.7	61.4	8.3	49.4
	月ヶ瀬	36.7	36.8	△ 0.1	50.5

(単位：%)

区 分		3年度	2年度	比較増減	2年度 類似都市平均
負荷率	水道	91.1	91.8	△ 0.7	89.9
	都 祁	85.7	65.8	19.9	73.6
	月ヶ瀬	85.9	78.8	7.1	74.9

(単位：%)

区 分		3年度	2年度	比較増減	2年度 類似都市平均
最大稼働率	水道	73.3	56.9	16.4	71.6
	都 祁	81.4	93.3	△ 11.9	67.1
	月ヶ瀬	42.7	46.7	△ 4.0	67.5

(注)水道分の計算式

$$\text{施設利用率 (66.7\%)} = \frac{1 \text{ 日平均給水量 (114,956 m}^3\text{)}}{1 \text{ 日給水能力}^{\ast 1} \text{ (172,286 m}^3\text{)}} \times 100$$

$$\text{負荷率 (91.1\%)} = \frac{1 \text{ 日平均給水量 (114,956 m}^3\text{)}}{1 \text{ 日最大給水量}^{\ast 2} \text{ (126,210 m}^3\text{)}} \times 100$$

$$\text{最大稼働率 (73.3\%)} = \frac{1 \text{ 日最大給水量 (126,210 m}^3\text{)}}{1 \text{ 日給水能力 (172,286 m}^3\text{)}} \times 100$$

※1 1日給水能力

$$\begin{array}{l} \text{水 道} \quad \text{最大取水量} \quad \text{ロス率 7\%} \quad \text{県水受水量} \\ \quad \quad 164,824 \text{ m}^3 \times 93\% + 19,000 \text{ m}^3 = 172,286 \text{ m}^3/\text{日} \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{都 祁} \quad \text{最大取水量} \quad \text{ロス率 7\%} \\ \quad \quad 3,100 \text{ m}^3 \times 93\% = 2,883 \text{ m}^3/\text{日} \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{月ヶ瀬} \quad \text{桃香野浄水場} \quad \text{ロス率 7\%} \quad \text{月瀬浄水場} \quad \text{ロス率 7\%} \quad \text{尾山浄水場} \quad \text{ロス率 7\%} \\ \quad \quad (566 \text{ m}^3 \times 93\%) + (270 \text{ m}^3 \times 93\%) + (104 \text{ m}^3 \times 93\%) \\ \text{石打牛場浄水場} \quad \text{ロス率 7\%} \\ \quad \quad + (240 \text{ m}^3 \times 93\%) = 1,097.4 \text{ m}^3/\text{日} \end{array}$$

※2 1日最大給水量 (通常給水分)

$$\text{水 道} \quad 126,210 \text{ m}^3/\text{日 (令和3年12月31日)}$$

$$\text{都 祁} \quad 2,346 \text{ m}^3/\text{日 (令和3年12月31日)}$$

$$\text{月ヶ瀬} \quad 469 \text{ m}^3/\text{日 (令和4年3月21日)}$$

各指標について、水道分で見ると次のとおりである。

施設が有効に利用されていることを示す施設利用率は66.7%となり、前年度に比べ14.5ポイント上昇した。

次に、100%に近いほど水道事業の施設効率が良いとされる負荷率は91.1%となり、前年度に比べ0.7ポイント低下した。

また、最大稼働率は73.3%となり、前年度に比べ16.4ポイント上昇した。

本年度は、施設利用率及び最大稼働率が前年度に比べ大幅に上昇した。これは、水利権の更新により、木津川からの最大取水量が減少したこと及び1日給水能力の算出根拠を施設能力から最大取水量に変更したことにより、1日給水能力が減少したことによるものである。

13 本年度の有収率は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分		3 年度	2 年度	比較増減	2 年度 類似都市平均
有収率	水 道	90.4	90.0	0.4	91.6
	都 祁	89.4	89.3	0.1	78.0
	月ヶ瀬	88.8	88.3	0.5	75.1
	全 体	90.3	90.0	0.3	—

(注) 全体分の計算式

$$\text{有収率 (90.3\%)} = \frac{\text{有収水量 (38,703,316 m}^3\text{)}}{\text{給水量 (42,839,310 m}^3\text{)}} \times 100$$

有収率は、全体で90.3%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。有収率の向上に向けては従来から努力されており、本年度も漏水調査が延長810km及び調査に伴う修繕等の漏水防止対策が実施されている。しかし、有収率はほぼ横ばいであり、大きな向上は見られないため、より一層、有収率の向上に努められたい。

14 本年度の水道料金の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	3 年度	2 年度	比較増減
過 年 度 未 収 額	31,976,797	42,331,799	△ 10,355,002
前 年 度 未 収 額	671,662,958	662,835,346	8,827,612
増 減 額	△ 333,534	△ 172,853	△ 160,681
収 入 額	670,994,347	661,474,777	9,519,570
不 納 欠 損 額	10,554,563	11,542,718	△ 988,155
本 年 度 末 過 年 度 未 収 額	21,757,311	31,976,797	△ 10,219,486

(注)1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。

2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。

3 増減額とは、漏水減免等の理由により前年度以前分の請求額を増減した金額をいう。

4 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。

本年度末過年度未収額は、2,175万7千円であり、前年度に比べ1,021万9千円減少した。未収債権については、引き続き徴収の努力を要望する。

なお、改正民法の施行日前に締結した給水契約に基づいて発生する水道料金債権の消滅時効は2年とされているが、本市では水道料金と下水道使用料を併せて徴収しているため、消滅時効が5年である下水道使用料と併せて不納欠損処分を行っている。しかし、時効が到来した年度ではなく、時効到来の翌年度に不納欠損処分を行っている事例が見受けられるため、不納欠損処分は時効到来年度に行うよう改められたい。

むすび

本年度の経営成績を見ると、総収益87億8,984万1千円に対し総費用76億6,239万9千円で、差引き11億2,744万2千円の当年度純利益を計上している。

前年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対する支援として、水道料金の基本料金を減免したことにより、給水収益が減少していたため、本年度の総収益は、前年度に比べ4億7,084万3千円の増加となった。一方で、総費用は、前年度に比べ702万6千円の増加と、ほぼ横ばいとなった。その結果、当年度純利益は、前年度に比べ4億6,381万7千円の増加となった。

しかし、今後、給水人口の減少、節水意識の向上等による有収水量の減少は継続すると思われる、中長期的に給水収益の増加が見込めない状況に変わりはないと考える。

また、資本的収支においては、老朽管改良事業の工事等が実施され、建設改良費が、前年度に比べ3億4,202万6千円増加した。

現在、利益剰余金が計上されているが、給水収益の減少並びに施設更新及び耐震化事業の実施は、今後も財政を圧迫すると考えられる。しかし、比奈知ダム建設事業割賦負担金の償還が本年度で終了し、翌年度からは資金に余裕が生じることから、将来にわたり水道施設の安定的な維持及び健全な経営を両立するため、引き続き計画的に施設の更新事業を行うとともに、経費の削減に努められ、効率的な経営を行われたい。

下水道事業会計

- 1 本年度の公共下水道事業及び農業集落排水事業の業務実績は、次表のとおりである。なお、農業集落排水事業として事業認可を受けていた月ヶ瀬長引地区については、本年度から公共下水道事業に統合され、処理区域内人口のうち145人が、農業集落排水事業から公共下水道事業に移行している。

(注) 公共下水道事業とは、主として市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水を排除し、又は処理するために市が管理する下水道で、終末処理場を有するもの又は流域下水道に接続し、きれいにして川に戻す事業をいう。

農業集落排水事業とは、精華地区、田原地区、東部第1地区（須川町ほか）、東部第2地区（柳生町ほか）、石打地区及び尾山地区の生活環境の向上・農業用水の水質保全等を目的として、各家庭のトイレ・台所・風呂場等から出た汚水を処理場に集め、きれいにして川に戻す事業をいう。

区 分		3 年度	2 年度	比較増減
公 共	処 理 区 域 面 積 (ha)	5,045	5,031	14
	行 政 区 域 内 人 口 (人)	352,264	354,287	△ 2,023
	処 理 区 域 内 人 口 (人)	322,734	324,101	△ 1,367
	普 及 率 (%)	91.6	91.5	0.1
	水 洗 化 人 口 (人)	315,025	315,693	△ 668
	水 洗 化 率 (%)	97.6	97.4	0.2
	有 収 水 量 (m ³)	36,030,281	36,482,012	△ 451,731
農 集	処 理 区 域 内 人 口 (人)	4,553	4,853	△ 300
	水 洗 便 所 人 口 (人)	3,405	3,624	△ 219
	水 洗 化 率 (%)	74.8	74.7	0.1
	有 収 水 量 (m ³)	340,888	357,218	△ 16,330

(注)

$$\text{普及率}(\%) = \frac{\text{処理区域内人口(人)}}{\text{行政区域内人口(人)}} \times 100$$

$$\text{水洗化率}(\%) = \frac{\text{水洗化人口(水洗便所人口)(人)}}{\text{処理区域内人口(人)}} \times 100$$

- 2 本年度の主な投資的事業は、次のとおりである。

公共下水道の普及促進事業については、環境改善のため公共下水道築造工事8件、関連委託1件等が実施された。

浸水対策事業については、豪雨時における浸水被害の軽減を目的として、雨水を直接河川に放流する吉城川バイパス築造工事が令和2年度から実施されており、本年度は築造工事2件等が実施された。

ストックマネジメント計画による改築については、前年度までは「奈良市下水道長寿命化計画（平成28年からの5か年計画）」に基づき管渠改良工事が実施されていたが、本年度から「奈良市下水道ストックマネジメント計画（令和3年度からの5か年計画）」に引き継がれた。管渠改築工事の計画延長3,746.56mに向けて、本年度は工事を実施するための設計業務委託2件が実施された。

管渠改良事業については、前年度までは「奈良市公共下水道マンホール蓋長寿命化計画（平成30年度からの3か年計画）」に基づき実施されていたが、本年度から「奈良市下水道ストックマネジメント計画」に引き継がれた。本年度は老朽化したマンホール蓋による事故等を未然に防ぐため、下水道長寿命化支援制度による国庫補助を活用して、計画箇所1,190か所のうち65か所が実施された。

なお、令和4年度からの管渠施設の改築に対する補助要件の改定に伴い、補助対象管渠の範囲が縮小されたため、令和4年3月に管渠改築工事の計画延長は3,320.72m、マンホール蓋の計画箇所は462か所に変更されている。

3 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	3 年度	2 年度	比較増減	増減比率
総 収 益	8,195,715,491	8,181,695,626	14,019,865	0.2
営業収益	5,413,842,645	5,358,531,552	55,311,093	1.0
下水道使用料	4,983,718,145	4,899,796,252	83,921,893	1.7
雨水処理負担金	429,990,000	458,612,000	△ 28,622,000	△ 6.2
その他営業収益	134,500	123,300	11,200	9.1
営業外収益	2,781,393,131	2,821,958,931	△ 40,565,800	△ 1.4
受取利息及び配当金	8,082	6,410	1,672	26.1
他会計負担金	5,063,950	4,200,869	863,081	20.5
他会計補助金	302,037,000	348,020,000	△ 45,983,000	△ 13.2
国庫補助金及び交付金	46,163,750	36,870,300	9,293,450	25.2

県補助金	3,091,100	9,898,500	△ 6,807,400	△ 68.8
長期前受金戻入	2,423,267,097	2,421,271,830	1,995,267	0.1
雑収益	1,762,152	1,691,022	71,130	4.2
特別利益	479,715	1,205,143	△ 725,428	△ 60.2
過年度損益修正益	158,753	7,223	151,530	2,097.9
その他特別利益	320,962	1,197,920	△ 876,958	△ 73.2
総費用	7,583,851,285	7,363,779,612	220,071,673	3.0
営業費用	7,257,285,055	6,958,472,468	298,812,587	4.3
管渠費	304,346,208	280,604,237	23,741,971	8.5
ポンプ場費	24,749,114	31,856,720	△ 7,107,606	△ 22.3
処理場費	476,373,457	435,398,758	40,974,699	9.4
普及指導費	48,166,690	48,376,461	△ 209,771	△ 0.4
業務費	184,343,536	91,374,384	92,969,152	101.7
総係費	326,558,263	137,283,591	189,274,672	137.9
減価償却費	3,880,457,036	3,891,889,061	△ 11,432,025	△ 0.3
資産減耗費	9,679,582	6,578,635	3,100,947	47.1
流域下水道管理費	2,002,611,169	2,035,110,621	△ 32,499,452	△ 1.6
営業外費用	322,742,978	403,649,674	△ 80,906,696	△ 20.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	297,571,736	378,667,478	△ 81,095,742	△ 21.4
雑支出	25,171,242	24,982,196	189,046	0.8
特別損失	3,823,252	1,657,470	2,165,782	130.7
過年度損益修正損	3,823,252	1,657,470	2,165,782	130.7
当年度純利益	611,864,206	817,916,014	△ 206,051,808	△ 25.2
前年度繰越欠損金	2,135,288,550	2,953,204,564	△ 817,916,014	△ 27.7
当年度未処理欠損金	1,523,424,344	2,135,288,550	△ 611,864,206	△ 28.7

総収益81億9,571万5千円に対し総費用75億8,385万1千円で、当年度純利益は6億1,186万4千円となり、前年度に比べ2億605万2千円の減少となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越欠損金21億3,528万9千円を加えた当年度未処理欠損金は、15億2,342万4千円となった。

総収益の内訳は、営業収益54億1,384万3千円、営業外収益27億8,139万3千円及び特別利益48万円となっている。

営業収益は、前年度に比べ5,531万1千円の増加となった。これは主に、下水道使用料の改定により、下水道使用料収入が増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ4,056万6千円の減少となった。これは主に、他会計補助金が減少したことによるものである。なお、他会計補助金の額は、総務省の地方公営企業繰出基準に基づき決定されている。

特別利益は、前年度に比べ72万5千円の減少となった。これは主に、貸倒引当金戻入益の減少により、その他特別利益が減少したことによるものである。

次に、総費用の内訳は、営業費用72億5,728万5千円、営業外費用3億2,274万3千円及び特別損失382万3千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ2億9,881万3千円の増加となった。これは主に、水道事業会計と下水道事業会計との間で双方が負担する必要がある共通経費について、前年度まではそのほとんどを水道事業会計が負担していたが、本年度から人件費、物件費及び局庁舎維持管理費について、按分してそれぞれの会計で負担することとしたことなどにより、総係費が増加したことによるものである。

また、下水道使用料徴収負担金について、前年度は本来の発生額の2分の1しか計上されていなかったのを、本年度はその全額を計上したことなどにより、業務費が増加している。

営業外費用は、前年度に比べ8,090万7千円の減少となった。これは主に、企業債が元利均等償還方式であることから、元金償還が進むことに伴い支払利息が逡減していくことなどにより、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ216万6千円の増加となった。これは主に、下水道管路用地賃借料を過年度損益修正損として計上したことによるものである。

4 本年度の有収水量1m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分		3 年度	2 年度	比較増減
公 共	使 用 料 単 価	137.07	133.05	4.02
	汚 水 処 理 原 価	120.34	110.57	9.77
	差 引	16.73	22.48	△ 5.75
農 集	使 用 料 単 価	132.06	128.04	4.02
	汚 水 処 理 原 価	240.73	263.04	△ 22.31
	差 引	△ 108.67	△ 135.00	26.33
全 体	使 用 料 単 価	137.02	133.00	4.02
	汚 水 処 理 原 価	121.47	112.05	9.42
	差 引	15.55	20.95	△ 5.40

(注) 全体分の計算式

$$\text{使用料単価 (137.02 円/m}^3\text{)} = \frac{\text{下水道使用料(4,983,718,145 円)}}{\text{有収水量(36,371,169 m}^3\text{)}}$$

$$\text{汚水処理原価 (121.47 円/m}^3\text{)} = \frac{\begin{array}{l} \text{総費用(7,583,851,285 円) - 特別損失(3,823,252 円)} \\ \text{- 一般会計が負担すべき経費(738,636,950 円)} \\ \text{- 長期前受金戻入(2,423,267,097 円)} \end{array}}{\text{有収水量(36,371,169 m}^3\text{)}}$$

使用料単価は、全体で137円2銭となり、前年度に比べ4円2銭増加した。これは、下水道使用料の改定に伴い下水道使用料収入が増加したことに加え、有収水量が減少したことによるものである。

一方、汚水処理原価は、全体で121円47銭となり、前年度に比べ9円42銭増加した。これは主に、営業費用の増加等により総費用が増加したことによるものである。

5 本年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	3 年度	2 年度	比較増減	増減比率
資 産	97,584,640,131	99,981,759,854	△ 2,397,119,723	△ 2.4
固定資産	95,250,558,512	97,981,918,412	△ 2,731,359,900	△ 2.8
有形固定資産	90,822,655,491	93,508,431,424	△ 2,685,775,933	△ 2.9
土 地	1,625,617,443	1,618,452,831	7,164,612	0.4
建 物	612,055,372	612,055,372	—	—
減価償却累計額	△ 214,109,932	△ 188,511,883	△ 25,598,049	△ 13.6
構 築 物	114,646,007,428	114,030,133,328	615,874,100	0.5
減価償却累計額	△ 27,682,543,563	△ 24,205,116,840	△ 3,477,426,723	△ 14.4
機 械 及 び 装 置	3,180,555,267	3,148,371,778	32,183,489	1.0
減価償却累計額	△ 1,748,802,394	△ 1,592,391,365	△ 156,411,029	△ 9.8
車 両 運 搬 具	8,997,000	7,197,000	1,800,000	25.0
減価償却累計額	△ 4,213,175	△ 2,782,400	△ 1,430,775	△ 51.4
器 具 備 品	5,726,897	5,416,902	309,995	5.7
減価償却累計額	△ 1,682,001	△ 1,132,396	△ 549,605	△ 48.5
建 設 仮 勘 定	395,047,149	76,739,097	318,308,052	414.8
無形固定資産	4,427,903,021	4,473,486,988	△ 45,583,967	△ 1.0
施 設 利 用 権	4,427,903,021	4,473,486,988	△ 45,583,967	△ 1.0
流動資産	2,334,081,619	1,999,841,442	334,240,177	16.7
現 金 預 金	1,333,559,746	895,371,133	438,188,613	48.9
未 収 金	999,921,931	986,536,838	13,385,093	1.4
貸 倒 引 当 金	△ 18,254,524	△ 20,922,615	2,668,091	12.8
前 払 金	9,700,000	130,000,000	△ 120,300,000	△ 92.5
その他流動資産	9,154,466	8,856,086	298,380	3.4
負 債	97,394,848,072	100,403,832,001	△ 3,008,983,929	△ 3.0
固定負債	32,533,740,928	34,319,248,235	△ 1,785,507,307	△ 5.2
企 業 債	32,462,109,329	34,258,769,949	△ 1,796,660,620	△ 5.2
退職給付引当金	71,631,599	60,478,286	11,153,313	18.4

流動負債	3,960,623,954	3,719,484,977	241,138,977	6.5
企業債	3,426,050,151	3,509,804,242	△ 83,754,091	△ 2.4
未払金	515,925,803	193,077,735	322,848,068	167.2
賞与引当金	18,648,000	16,603,000	2,045,000	12.3
繰延収益	60,900,483,190	62,365,098,789	△ 1,464,615,599	△ 2.3
長期前受金	78,870,099,114	78,126,446,705	743,652,409	1.0
収益化累計額	△ 17,969,615,924	△ 15,761,347,916	△ 2,208,268,008	△ 14.0
資 本	189,792,059	△ 422,072,147	611,864,206	145.0
資本金	365,118,255	365,118,255	—	—
剰余金	△ 175,326,196	△ 787,190,402	611,864,206	77.7
資本剰余金	1,348,098,148	1,348,098,148	—	—
欠損金	1,523,424,344	2,135,288,550	△ 611,864,206	△ 28.7
当年度未処理欠損金	1,523,424,344	2,135,288,550	△ 611,864,206	△ 28.7

資産総額は、975億8,464万円で、前年度に比べ23億9,712万円の減少となった。これは主に、管渠施設等の構築物における減価償却が進んだことなどにより、固定資産が減少したことによるものである。

負債総額は、973億9,484万8千円で、前年度に比べ30億898万4千円の減少となった。これは主に、企業債について、償還が借入れを上回り、未償還残高が減少したことによるものである。なお、水道事業会計との共通経費に係る負担金等の支払が年度をまたぐため、未払金が前年度に比べ3億2,284万8千円増加している。

資本総額は、1億8,979万2千円で、前年度に比べ6億1,186万4千円の増加となった。これは、当年度純利益を計上したことにより、欠損金が減少したことによるものである。

なお、平成28年度から債務超過の状態が続いていたが、本年度は資産総額が負債総額を上回り、債務超過が解消された。

6 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的収入	3,304,905,000	2,366,902,557		
企業債	2,279,200,000	1,629,700,000		
他会計補助金	669,637,000	569,637,000		
国庫補助金及び交付金	311,507,000	136,857,277		
県補助金	9,053,000	9,053,000		
負担金等	35,508,000	21,655,280		
資本的支出	5,136,489,000	4,495,660,549	620,000,000	20,828,451
建設改良費	1,623,069,000	983,219,338	620,000,000	19,849,662
固定資産取得費	3,200,000	2,326,500	—	873,500
企業債償還金	3,510,220,000	3,510,114,711	—	105,289
差引金額	△ 1,831,584,000	△ 2,133,607,992 ※翌年度繰越額に係る財源充当額 4,850,000 円を除く。		

資本的収入の決算額は、23億6,690万3千円で、主なものは、資本費平準化債等の企業債16億2,970万円及び下水道事業運営経費の他会計補助金5億6,963万7千円である。なお、企業債については、予算額は22億7,920万円であったが、内部留保資金の状況等を勘案して借入れの一部を見送ったこと及び工事の繰越しなどにより、本年度の決算額となっている。また、他会計補助金については、予算額は6億6,963万7千円であったが、市長部局からの申入れにより、一般会計に1億円を返還したため、本年度の決算額となっている。

資本的支出の決算額は、44億9,566万1千円で、主なものは、企業債償還金35億1,011万5千円及び管渠改良費等の建設改良費9億8,321万9千円である。なお、奈良市法蓮町～川久保町地内吉城川バイパス築造工事等6億2,000万円が翌年度へ繰り越されている。

また、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額485万円を除く。）が資本的支出額に不足する額21億3,360万8千円は、当年度分消費税及び

地方消費税資本的収支調整額4,821万円、繰越工事資金5,550万円、過年度分損益勘定留保資金16億7,418万2千円及び当年度分損益勘定留保資金3億5,571万5千円で補填されている。

7 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	3 年度	2 年度	比較増減
前年度末残高	37,768,574,191	39,722,806,402	△ 1,954,232,211
本年度借入額	1,629,700,000	1,575,000,000	54,700,000
本年度償還額	3,510,114,711	3,529,232,211	△ 19,117,500
本年度末残高	35,888,159,480	37,768,574,191	△ 1,880,414,711

本年度の借入額は16億2,970万円で、この内訳は、資本費平準化債9億円、公共下水道事業5億4,420万円及び大和川流域下水道事業1億8,550万円である。

一方、元金償還額は35億1,011万5千円であり、本年度末残高は35億8,815万9千円となり、前年度に比べ18億8,041万5千円減少した。

8 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額		
	3 年度	2 年度	元年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	611,864,206	817,916,014	△ 89,158,098
減価償却費	3,880,457,036	3,891,889,061	3,901,200,263
引当金の増減額 (△は減少)	10,530,222	2,700,243	3,196,904
長期前受金戻入額	△ 2,423,267,097	△ 2,421,271,830	△ 2,407,238,851
受取利息	△ 8,082	△ 6,410	△ 15,616
支払利息	297,571,736	378,667,478	461,667,194
固定資産除却損	9,679,582	6,578,635	11,549,782
未収金の増減額 (△は増加)	13,315,857	△ 170,523,671	△ 44,376,610
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△ 25,942,000	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	257,994,864	9,949,307	△ 70,452,697
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 70,615,400	63,684,000	16,852,100
預り金の増減額 (△は減少)	—	△ 123,900	123,900
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 298,380	△ 1,022,296	△ 7,809,400
小 計	2,561,282,544	2,578,436,631	1,775,538,871

利息の受取額	8,082	6,410	15,616
利息の支払額	△ 297,571,736	△ 378,667,478	△ 461,667,194
合 計	2,263,718,890	2,199,775,563	1,313,887,293
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 482,498,452	△ 495,237,855	△ 258,200,239
無形固定資産の取得による支出	△ 168,649,739	△ 114,149,232	△ 219,682,258
国庫補助金等による収入	135,221,960	147,091,883	68,685,358
受益者負担金等による収入	11,244,930	2,615,930	10,249,416
工事負担金等による収入	8,697,328	15,967,539	—
一般会計からの繰入金による収入	550,868,407	508,531,037	898,277,128
合 計	54,884,434	64,819,302	499,329,405
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,629,700,000	1,575,000,000	1,752,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,510,114,711	△ 3,529,232,211	△ 3,763,659,580
合 計	△ 1,880,414,711	△ 1,954,232,211	△ 2,011,459,580
資金増減額 (△は減少)	438,188,613	310,362,654	△ 198,242,882
資金期首残高	895,371,133	585,008,479	783,251,361
資金期末残高	1,333,559,746	895,371,133	585,008,479

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、22億6,371万9千円の資金を生み出したことになる。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、一般会計からの繰入金による収入等により5,488万4千円の資金が生じたが、財務活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により18億8,041万5千円の資金が減少した。

前年度に引き続き、業務活動によるキャッシュ・フローの資金のみで、財務活動によるキャッシュ・フローの資金を賄える状態となっている。

全体として本年度末の資金は13億3,356万円となり、前年度に比べ4億3,818万9千円増加した。ただし、未払金が増加していること、令和8年度以降、減価償却費が企業債償還元金を上回り、資本費平準化債の発行ができなくなる見込みであることから、今後も資金繰りには注視が必要である。

- 9 令和4年3月29日に地方公営企業法施行規則が改正されたことにより、決算書に経営指標に関する事項を記載することとなった。

本年度の経営指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	3 年度	2 年度	元年度	30 年度	29 年度
経 常 収 支 比 率	108.1	111.1	98.8	94.4	94.2
経 費 回 収 率	112.8	118.5	96.9	90.8	90.1
有形固定資産減価償却率	25.0	22.1	19.1	16.0	13.0
管 渠 老 朽 化 率	10.1	9.8	9.1	9.0	8.9

(注)

$$\text{経常収支比率 (108.1\%)} = \frac{\text{経常収益 (8,195,235,776 円)}}{\text{経常費用 (7,580,028,033 円)}} \times 100$$

$$\text{経費回収率 (112.8\%)} = \frac{\text{下水道使用料 (4,983,718,145 円)}}{\text{汚水処理費※ (公費負担分を除く。) (4,418,123,986 円)}} \times 100$$

$$\text{有形固定資産減価償却率 (25.0\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (29,651,351,065 円)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (118,453,341,964 円)}} \times 100$$

$$\text{管渠老朽化率 (10.1\%)} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長 (140.63km)}}{\text{下水道布設延長 (1,390.04km)}} \times 100$$

※汚水処理費 (公費負担分を除く。) = 総費用 - 特別損失 - 一般会計が負担すべき経費 - 長期前受金戻入

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標である。本年度は経常収支比率及び経費回収率がともに100%を超えており、経営は健全であると言え、使用料で回収すべき経費も全て使用料で賄うことができている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で資産の老朽化度合を示しており、管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で管渠の老朽化度合を示している。両指標とも年々数値が増加していることから、施設の更新以上に老朽化が進んでおり、更新ペースは十分でないと言える。

10 本年度の財務分析は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	3 年度	2 年度	比較増減
流 動 比 率	58.9	53.8	5.1
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	58.5	50.0	8.5
現 金 比 率	33.7	24.1	9.6
自 己 資 本 構 成 比 率	62.6	62.0	0.6

(注)

$$\text{流動比率}(58.9\%) = \frac{\text{流動資産}(2,334,081,619 \text{ 円})}{\text{流動負債}(3,960,623,954 \text{ 円})} \times 100$$

$$\text{酸性試験比率}(58.5\%) = \frac{\text{現金預金}(1,333,559,746 \text{ 円}) + \{\text{未収金}(999,921,931 \text{ 円}) - \text{貸倒引当金}(18,254,524 \text{ 円})\}}{\text{流動負債}(3,960,623,954 \text{ 円})} \times 100$$

(当座比率)

$$\text{現金比率}(33.7\%) = \frac{\text{現金預金}(1,333,559,746 \text{ 円})}{\text{流動負債}(3,960,623,954 \text{ 円})} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率}(62.6\%) = \frac{\text{資本金}(365,118,255 \text{ 円}) + \text{剰余金}(\Delta 175,326,196 \text{ 円}) + \text{評価差額等}(0 \text{ 円}) + \text{繰延収益}(60,900,483,190 \text{ 円})}{\text{負債・資本合計}(97,584,640,131 \text{ 円})} \times 100$$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示したものであり、本年度は58.9%で、前年度に比べ5.1ポイント上昇した。

酸性試験比率（当座比率）は、流動負債に対する支払手段である当座資産の保有率を示したものであり、本年度は58.5%で、前年度に比べ8.5ポイント上昇した。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示したものであり、本年度は33.7%で、前年度に比べ9.6ポイント上昇した。

これらは、基本的に1年以内に現金化し、支払うことができる流動資産をどの程度保有しているかを示す指標であり、本年度の各比率が上昇した主な理由は、流動資産である現金預金が増加したことによるものである。

また、自己資本構成比率は、自己資本が総資本（負債・資本合計）に占める割合を示し、企業が長期にわたって安定的に健全な経営ができるかを示す指標であ

り、本年度は62.6%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。これは主に、企業債の償還等により負債が減少したことによるものである。

11 本年度の損益分析は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比較増減
総資本利益率	0.6	0.8	△ 0.2
総収支比率	108.1	111.1	△ 3.0

(注)

総資本利益率(0.6%)

$$= \frac{\text{当年度経常利益(615,207,743円)}}{\{ \text{期首負債(100,403,832,001円)} + \text{期首資本}(\Delta 422,072,147\text{円}) + \text{期末負債(97,394,848,072円)} + \text{期末資本(189,792,059円)} \} \div 2} \times 100$$

$$\text{総収支比率(108.1\%)} = \frac{\text{総収益(8,195,715,491円)}}{\text{総費用(7,583,851,285円)}} \times 100$$

総資本利益率は、保有する資本の運用により、どれだけ効率的に利益を生み出しているかを表したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ、高いほど良いとされている。本年度は0.6%となり、前年度に比べ0.2ポイント低下した。これは主に、営業費用の増加等により当年度経常利益が減少したことによるものである。

また、総収支比率は、企業活動における資金調達と支払の全体的なバランスを示し、100%以上で、高いほど経営状態が良好であるとされている。本年度は108.1%となり、前年度に比べ3.0ポイント低下した。これは主に、営業費用の増加等により、総費用が増加したことによるものである。

12 本年度の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料

(単位:円)

区 分	3 年度	2 年度	比較増減
過 年 度 未 収 額	12,504,568	15,012,435	△ 2,507,867
前 年 度 未 収 額	945,404,114	778,210,491	167,193,623
増 減 額	△ 2,487,702	△ 1,737,323	△ 750,379
収 入 額	940,263,661	775,238,467	165,025,194
不 納 欠 損 額	4,065,046	3,742,568	322,478
本年度末過年度未収額	11,092,273	12,504,568	△ 1,412,295

- (注) 1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。
 2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。
 3 増減額とは、漏水減免等の理由により前年度以前分の請求額を増減した金額をいう。
 4 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。

農業集落排水処理施設使用料

(単位:円)

区 分	3 年度	2 年度	比較増減
過 年 度 未 収 額	31,239	28,775	2,464
前 年 度 未 収 額	8,875,017	7,051,990	1,823,027
増 減 額	△ 106,123	△ 61,594	△ 44,529
収 入 額	8,734,573	6,962,173	1,772,400
不 納 欠 損 額	—	25,759	△ 25,759
本年度末過年度未収額	65,560	31,239	34,321

- (注) 1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。
 2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。
 3 増減額とは、漏水減免等の理由により前年度以前分の請求額を増減した金額をいう。
 4 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。

下水道事業受益者負担金

(単位:円)

区 分	3 年度	2 年度	比較増減
過 年 度 未 収 額	933,500	1,084,660	△ 151,160
前 年 度 未 収 額	—	551,480	△ 551,480
収 入 額	521,300	200,900	320,400
不 納 欠 損 額	78,250	501,740	△ 423,490
本年度末過年度未収額	333,950	933,500	△ 599,550

- (注) 1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。
 2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。
 3 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。

農業集落排水事業分担金

(単位:円)

区 分	3 年度	2 年度	比較増減
過 年 度 未 収 額	560,000	840,000	△ 280,000
前 年 度 未 収 額	—	—	—
収 入 額	—	280,000	△ 280,000
不 納 欠 損 額	280,000	—	280,000
本年度末過年度未収額	280,000	560,000	△ 280,000

(注) 1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。

2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。

3 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。

本年度末過年度未収額は、次のとおりである。

下水道使用料は1,109万2千円、農業集落排水処理施設使用料は6万6千円、下水道事業受益者負担金は33万4千円及び農業集落排水事業分担金は28万円で、前年度に比べ下水道使用料、下水道事業受益者負担金及び農業集落排水事業分担金においては減少したものの、農業集落排水処理施設使用料においては増加した。

未収債権については、引き続き徴収の努力を要望する。

なお、不納欠損処分については、時効が到来した年度ではなく、時効到来の翌年度以後に不納欠損処分を行っている事例が見受けられるため、不納欠損処分は時効到来年度に行うよう改められたい。

むすび

本年度の経営成績を見ると、令和2年5月分から下水道使用料が改定されたことによる下水道使用料収入の増加等により総収益が増加した結果、前年度に引き続き当年度純利益が計上された。このことにより、平成28年度から続いていた債務超過の状態が解消された。

また、本年度から水道事業会計との共通経費について、経費の性質に応じて水道事業会計と按分する方法に変更され、加えて、下水道使用料徴収負担金についても、本来の発生額の全額に改められた。これらのことにより、下水道事業会計の経営成績の表示が改善された。

一方、資本の欠損状態は依然として継続していることから、これを解消していく必要がある。

下水道事業を取り巻く状況としては、今後も人口減少、節水意識の向上等による有収水量の減少に加え、下水道の普及率が高い水準となっていることから、中長期的には下水道使用料の増加を見込むことが難しく、また、前述の経営成績の表示が見直された中での継続的な利益確保が課題となると思われる。

また、老朽化施設の更新事業に目を向けると、本年度策定された「奈良市公共下水道ストックマネジメント計画」は、重点的に更新が必要な施設の改築計画について定められているが、施設全体を網羅しているわけではない。そのため、本計画を遂行するとともに、下水道施設等包括的維持管理業務委託に基づき施設全体の点検調査を行い、更新計画の策定、適切な維持管理が必要となる。

これらのことから、限られた収益の中で計画的に施設の更新を行うためにも、経費の削減、効率的な経営を行い、当年度純利益を確保することで、資本の欠損状態の解消及び経営の健全化に努められたい。

病 院 事 業 会 計

1 本年度の主な業務実績及び職員数は、次表のとおりである。

なお、市立奈良病院の指定管理者は、公益社団法人地域医療振興協会（以下「協会」という。）であり、平成24年度から利用料金制を導入している。

業務実績

区 分		3 年度	2 年度	比較増減	
入院診療	年間延べ入院患者数（人）	96,808	100,172	△ 3,364	
	1 日平均入院患者数（人）	265.2	274.4	△ 9.2	
	1 人当たり平均在院日数（日）	10.1	10.6	△ 0.5	
	病 床 利 用 率（％）	75.8	78.4	△ 2.6	
外来診療	年間延べ外来患者数（人）	186,589	183,566	3,023	
	1 日平均外来患者数（人）	636.8	626.5	10.3	
救急診療	年間延べ救急患者数（人）	5,962	5,581	381	
	1 日平均救急患者数（人）	16.3	15.3	1.0	
	うち 時間外	年間延べ救急患者数（人）	4,473	4,303	170
		1 日平均救急患者数（人）	12.3	11.8	0.5

(注) 1 業務実績については、協会から市に提出された資料に基づくものである。なお、令和3年度の許可病床数は350床、入院診療日数は365日、年間延べ病床数は127,750床（350床×365日）、外来診療日数は293日である。

$$2 \text{ 病床利用率} = \frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$$

職員数

(年度末現在、単位：人)

区 分		3 年度	2 年度	比較増減
協 会	医師及び歯科医師	180 (48)	177 (45)	3 (3)
	薬剤師、技師ほか	118 (5)	115 (6)	3 (△ 1)
	看護師、助産師ほか	350 (36)	352 (40)	△ 2 (△ 4)
	技 能 職	37 (29)	30 (23)	7 (6)
	事 務 職	140 (78)	144 (85)	△ 4 (△ 7)
	保 育 職	9 (4)	8 (3)	1 (1)
	小 計	834 (200)	826 (202)	8 (△ 2)
市	職 員	4 (—)	4 (—)	— (—)
合 計		838 (200)	830 (202)	8 (△ 2)

(注) 協会の職員数については、協会から市に提出された資料に基づくものである。なお、括弧内の数値は、正規職員以外の非常勤・臨時職員数で内数である。

2 本年度の主な事業は、次のとおりである。

診療体制については、医師が3人増となるなど全体で8人増となり、強化が図られた。

診療機能については、県による「新型コロナウイルス感染症の重点医療機関・協力医療機関」の指定が、前年度から継続されている。これにより、新型コロナウイルス感染症対応病床（以下「コロナ病床」という。）の確保が図られ、患者の受入要請に対応できる体制が継続できている。

また、糖尿病内科について、関連性の高い内分泌疾患の診療を併せて行えるようになり、名称が糖尿病・内分泌内科に変更された。さらに、リウマチやこう原病の専門医による診療開始に伴い、新たにリウマチ・こう原病内科が設置された。

3 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	3 年度	2 年度	比較増減	増減比率
医業収益 ①	70,096,000	9,376,000	60,720,000	647.6
他 会 計 負 担 金	70,096,000	9,376,000	60,720,000	647.6
医業費用 ②	2,323,857,662	1,767,842,979	556,014,683	31.5
給 与 費	19,509,161	22,091,267	△ 2,582,106	△ 11.7
経 費	2,031,670,621	1,472,634,524	559,036,097	38.0
減 価 償 却 費	272,677,880	273,117,188	△ 439,308	△ 0.2
医業損失 (②－①) ③	2,253,761,662	1,758,466,979	495,294,683	28.2
医業外収益 ③	2,196,230,697	1,406,997,564	789,233,133	56.1
受 取 利 息	2,305	4,198	△ 1,893	△ 45.1
補 助 金	1,626,893,000	1,076,301,000	550,592,000	51.2
他 会 計 補 助 金	19,509,161	31,144,267	△ 11,635,106	△ 37.4
他 会 計 負 担 金	331,283,003	80,526,331	250,756,672	311.4
長期前受金戻入	214,982,560	215,368,081	△ 385,521	△ 0.2
その他医業外収益	3,560,668	3,653,687	△ 93,019	△ 2.5
医業外費用 ④	527,830	650,943	△ 123,113	△ 18.9
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	527,830	650,943	△ 123,113	△ 18.9
医業外利益 (③－④) ⑤	2,195,702,867	1,406,346,621	789,356,246	56.1
看護師養成事業収益 ⑤	115,467,445	130,111,252	△ 14,643,807	△ 11.3
他 会 計 補 助 金	6,978,645	31,835,952	△ 24,857,307	△ 78.1
他 会 計 負 担 金	63,358,300	51,840,000	11,518,300	22.2
その他看護師養成収益	45,130,500	46,435,300	△ 1,304,800	△ 2.8
看護師養成事業費用 ⑥	115,742,646	130,348,111	△ 14,605,465	△ 11.2
看 護 師 養 成 費	115,742,646	130,348,111	△ 14,605,465	△ 11.2
看護師養成事業損失 (⑥－⑤) ⑦	275,201	236,859	38,342	16.2
経常損失 (③－⑤+⑦)	58,333,996	352,357,217	△ 294,023,221	△ 83.4

特別利益	15,138,605	15,131,816	6,789	0.0
貸倒引当金戻入益	—	24,000	△ 24,000	皆減
その他特別利益	15,138,605	15,107,816	30,789	0.2
特別損失	1,859,700	116,700	1,743,000	1,493.6
過年度損益修正損	490,200	116,700	373,500	320.1
その他特別損失	1,369,500	—	1,369,500	皆増
当年度純損失	45,055,091	337,342,101	△ 292,287,010	△ 86.6
前年度繰越欠損金	1,720,273,027	1,382,930,926	337,342,101	24.4
当年度未処理欠損金	1,765,328,118	1,720,273,027	45,055,091	2.6

当年度純損失は4,505万5千円となり、前年度に比べ2億9,228万7千円減少した。なお、当年度純損失に前年度繰越欠損金17億2,027万3千円を加えた当年度未処理欠損金は、17億6,532万8千円となった。

医業収益は7,009万6千円で、前年度に比べ6,072万円の増加となった。これは、前年度において一般会計への負担金の返還が行われていたことに加え、特別交付税相当分（救急関係）の算定基準が見直されたことに伴い、他会計負担金が増加したことによるものである。

これに対して医業費用は23億2,385万8千円で、前年度に比べ5億5,601万5千円の増加となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金（以下「コロナ補助金」という。）の交付額の増加等により、協会への運営交付金が増加したことによるものである。

医業外収益は21億9,623万1千円で、前年度に比べ7億8,923万3千円の増加となった。これは主に、前年度の途中からコロナ病床の確保数が増加したことにより、コロナ補助金が増加したことによるものである。

これに対して医業外費用は52万8千円で、前年度に比べ12万3千円の減少となった。これは、企業債の償還に係る支払利息及び企業債取扱諸費が、利率見直し等により減少したことによるものである。

看護師養成事業収益は1億1,546万7千円で、前年度に比べ1,464万4千円の減少となった。これは主に、前年度において看護専門学校に所属する市職員に支給された退職手当について、本年度においては支給対象者がいなかったため他会計補助金が増加したことによるものである。

これに対して看護師養成事業費用は1億1,574万3千円で、前年度に比べ1,460万5千円の減少となった。これは主に、前述の他会計補助金の減少と同様の理由によるものである。

特別利益は1,513万9千円で、前年度に比べ7千円の増加となった。これは主に、企業債償還における据置期間が終了し、建物に係る企業債の元金償還に充てる一般会計及び協会からの負担金が減価償却費を上回ったことにより余剰額が発生し、過去に行えなかった長期前受金の収益化が行えるようになったことについて、その余剰額が増加したことによるものである。

一方、特別損失は186万円で、前年度に比べ174万3千円の増加となった。これは主に、令和元年度に計上されたリニアック棟通路改修に伴う建築設計業務委託分の建設仮勘定が、除却されたことによるものである。

4 本年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	3 年度	2 年度	比較増減	増減比率
資 産	7,379,606,445	7,670,559,459	△ 290,953,014	△ 3.8
固定資産	6,388,080,566	6,662,127,946	△ 274,047,380	△ 4.1
有形固定資産	6,384,624,134	6,657,190,186	△ 272,566,052	△ 4.1
土 地	1,966,680,497	1,966,680,497	—	—
立 木	731,640	731,640	—	—
建 物	3,427,160,338	3,427,160,338	—	—
減価償却累計額	△ 583,047,838	△ 502,852,288	△ 80,195,550	△ 15.9
建物附属設備	2,731,245,338	2,731,245,338	—	—
減価償却累計額	△ 1,235,538,710	△ 1,059,033,180	△ 176,505,530	△ 16.7
構 築 物	81,318,478	81,318,478	—	—
減価償却累計額	△ 39,374,492	△ 32,904,155	△ 6,470,337	△ 19.7
機 器 備 品	236,507,751	236,507,751	—	—
減価償却累計額	△ 223,578,222	△ 223,034,575	△ 543,647	△ 0.2
機 械 及 び 装 置	74,889,770	74,889,770	—	—
減価償却累計額	△ 52,370,416	△ 44,888,928	△ 7,481,488	△ 16.7
建 設 仮 勘 定	—	1,369,500	△ 1,369,500	皆減

無形固定資産	3,456,432	4,937,760	△ 1,481,328	△ 30.0
リース資産	3,456,432	4,937,760	△ 1,481,328	△ 30.0
流動資産	991,525,879	1,008,431,513	△ 16,905,634	△ 1.7
現金預金	86,321,879	393,756,513	△ 307,434,634	△ 78.1
未収金	906,272,092	615,761,092	290,511,000	47.2
貸倒引当金	△ 1,068,092	△ 1,086,092	18,000	1.7
負債	6,840,450,105	7,105,283,346	△ 264,833,241	△ 3.7
固定負債	3,616,443,609	3,800,788,667	△ 184,345,058	△ 4.9
企業債	3,614,468,505	3,797,332,235	△ 182,863,730	△ 4.8
リース債務	1,975,104	3,456,432	△ 1,481,328	△ 42.9
流動負債	1,137,431,590	1,153,136,037	△ 15,704,447	△ 1.4
企業債	182,818,579	182,728,268	90,311	0.0
リース債務	1,481,328	1,481,328	—	—
未払金	944,526,762	658,102,413	286,424,349	43.5
預り金	8,604,921	310,824,028	△ 302,219,107	△ 97.2
繰延収益	2,086,574,906	2,151,358,642	△ 64,783,736	△ 3.0
長期前受金	3,244,087,440	3,078,768,011	165,319,429	5.4
収益化累計額	△ 1,157,512,534	△ 927,409,369	△ 230,103,165	△ 24.8
資本	539,156,340	565,276,113	△ 26,119,773	△ 4.6
資本金	1,353,510	1,353,510	—	—
剰余金	537,802,830	563,922,603	△ 26,119,773	△ 4.6
資本剰余金	2,303,130,948	2,284,195,630	18,935,318	0.8
欠損金	1,765,328,118	1,720,273,027	45,055,091	2.6
当年度未処理欠損金	1,765,328,118	1,720,273,027	45,055,091	2.6

資産総額は73億7,960万6千円で、前年度に比べ2億9,095万3千円の減少となった。これは主に、一般会計への負担金の返還に伴い現金預金が減少したこと及び電気設備等の建物附属設備の減価償却が進んだことによるものである。

負債総額は68億4,045万円で、前年度に比べ2億6,483万3千円の減少となった。これは主に、企業債の償還が進み、未償還残高が減少したことによるものである。

資本総額は5億3,915万6千円で、前年度に比べ2,612万円の減少となった。これは主に、当年度純損失の計上により、欠損金が増加したことによるものである。なお、リニアック棟の通路改修に係る建設仮勘定が、除却され皆減となっている。

5 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的収入	184,300,000	184,254,747		
補 助 金	1,482,000	1,481,328		
負 担 金	182,818,000	182,773,419		
資本的支出	184,300,000	184,254,747	—	45,253
建 設 改 良 費	1,482,000	1,481,328	—	672
企 業 債 償 還 金	182,818,000	182,773,419	—	44,581
差 引 金 額	—	—		

資本的収入の決算額は1億8,425万5千円で、主な収入は、企業債の元金償還に充てる一般会計及び協会からの負担金1億8,277万3千円である。

これに対する資本的支出の決算額は資本的収入と同額で、主な支出は、前述の企業債の元金償還金である。

6 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	3 年 度	2 年 度	比較増減
前年度末残高	3,980,060,503	4,162,758,598	△ 182,698,095
本年度借入額	—	—	—
本年度償還額	182,773,419	182,698,095	75,324
本年度末残高	3,797,287,084	3,980,060,503	△ 182,773,419

本年度において新たな借入れはなく、元金償還額が1億8,277万3千円であったことから、本年度末残高は37億9,728万7千円となった。

7 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額		
	3 年度	2 年度	元年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 45,055,091	△ 337,342,101	△ 51,552,015
減価償却費	272,677,880	273,117,188	273,204,966
引当金の増減額 (△は減少)	△ 18,000	△ 24,000	△ 24,067
長期前受金戻入額 (過年度収益化分を含む。)	△ 230,103,165	△ 230,475,897	△ 222,629,390
受取利息	△ 2,305	△ 4,198	△ 3,838
支払利息及び企業債取扱諸費	527,830	650,943	1,577,495
固定資産除却損	1,369,500	—	1,096,358
未収金の増減額 (△は増加)	△ 290,511,000	△ 581,193,000	701,667
未払金の増減額 (△は減少)	286,424,349	581,689,589	△ 955,139
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 302,219,107	306,190,387	△ 3,123,864
小 計	△ 306,909,109	12,608,911	△ 1,707,827
受取利息	2,305	4,198	3,838
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 527,830	△ 650,943	△ 1,577,495
合 計	△ 307,434,634	11,962,166	△ 3,281,484
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得・建設改良事業等実施額	—	—	△ 1,369,500
一般会計及び協会からの負担金による収入	184,254,747	184,179,423	183,800,615
合 計	184,254,747	184,179,423	182,431,115
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 182,773,419	△ 182,698,095	△ 182,235,479
リース債務の返済による支出	△ 1,481,328	△ 1,481,328	△ 1,565,136
合 計	△ 184,254,747	△ 184,179,423	△ 183,800,615
資金増減額 (△は減少)	△ 307,434,634	11,962,166	△ 4,650,984
資金期首残高	393,756,513	381,794,347	386,445,331
資金期末残高	86,321,879	393,756,513	381,794,347

(注) 令和3年度の「一般会計及び協会からの負担金による収入」のうち、一般会計の負担額は48,861,624円で、協会の負担額は135,393,123円である。

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、3億743万5千円の資金が減少している。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、一般会計及び協会からの負担金による収入により1億8,425万5千円が増加している。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により1億8,425万5千円の資金が減少している。

本会計はその性質上、収益性に乏しい会計であることから、財務活動によるキャッシュ・フローにおける資金不足に対して、業務活動によるキャッシュ・フローの資金を充てることは見込めず、投資活動によるキャッシュ・フローの資金が充てられている。

全体として本年度末の資金は8,632万2千円となり、前年度に比べ3億743万5千円減少した。

8 本年度の医業収益の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	3 年 度	2 年 度	比較増減
前年度末過年度未収額	1,104,092	1,122,092	△ 18,000
収 入 額	18,000	18,000	—
不 納 欠 損 額	—	—	—
本年度末過年度未収額	1,086,092	1,104,092	△ 18,000

本年度は1万8千円の収入があったことにより、本年度末過年度未収額が108万6千円となった。

なお、市立奈良病院の指定管理においては、平成24年度から利用料金制が導入されていることから、新たな未収金は発生していない。

むすび

本年度の経営成績を見ると、当年度純損失において4,505万5千円が計上され、これにより当年度未処理欠損金は17億6,532万8千円を計上することとなった。

しかし、そもそも本会計は、その主な収入が地方交付税を原資とする他会計負担金であり、また、その主な費用は当該地方交付税相当分を協会へ支払う運営交付金であることから収益を生む構造を有していない。累積している欠損金は、過去に投資を行った資産の減価償却の費用化が、企業債の元金償還に充てる一般会計及び協会からの負担金の収益化に先行していることによるものであると理解される。

以下については、これまでも繰り返し意見を述べている事項であるが、公営企業会計である本会計の所管課は、休日夜間応急診療所等の一般会計の会計処理も担当しているところ、共通して発生する職員の人件費等の費用について、病院事業会計と一般会計との間で按分されていない状況であった。病院事業会計で本来負担すべき計数をつかみ、経営成績及び財政状態が正確に把握できる会計処理を行われない。加えて、病院事業会計の人件費は、一般会計からの他会計補助金で賄われているが、看護師養成事業費用の人件費については、その一部を協会への委託料から控除している。医業費用においても同様に、協会に支払っている地方交付税相当分の運営交付金から、人件費相当分を控除することについて検討されたい。

また、有形固定資産（立木・建物附属設備・構築物・機器備品・機械及び装置）の管理について、現在、施設内には市と協会のそれぞれの所有に属する資産が混在しており、その所有区分及び所在場所が不明瞭になるリスクが高い。このため、新たな資産の取得や廃棄の際の台帳整理は当然のことであるが、現有資産についても、その存否及び現状を現物調査し台帳の記載内容と一致しているかを計画的に照合されたい。

さらに、所管課は、指定管理者である協会から提出を受けた市立奈良病院の会計報告によって、経営成績及び財政状態を正確に把握するとともに、病院のあるべき姿に関する将来ビジョンを明らかにし、そのビジョンの達成に向けた効率的な病院運営が行われるよう管理、監督されたい。

なお、本年度において、リニアック棟通路改修に伴う建築設計業務委託分の建設仮勘定が除却され、特別損失が137万円発生している。これは、もともと予定し

ていた通路改修工事について、調整の結果、協会が壁面を設置したことで、市による工事が不要となったことによるものである。同通路改修工事については、所管課において事前に協会との調整を行った上で設計委託し、また、工事費予算の確保に当たったものであるが、結果的にこれが不要となったものである。今後において改修工事等を行う際は、より慎重に検討し、関係各所とも十分調整した上で行われたい。

前年度に引き続き、本年度も「新型コロナウイルス感染症の重点医療機関・協力医療機関」の指定を受け、コロナ病床の確保を行うなど患者の受入要請に対応できる体制が整えられてきた。これまで対応に当たってこられた医療従事者をはじめとする関係者の方々には改めて敬意を表すところである。なお、同感染症については、今もって予断を許さない状況であることから、今後においても体制を継続し、市民の安心・安全を支える中核的医療機関としての役割を果たされるよう要望する。

(参考)市立奈良病院財務書類 (協会から市に提出された資料に基づく)

損益計算書

(単位：円・%)

項 目	3 年度	2 年度	比較増減	増減比率
事業収益	10,947,081,669	10,720,629,936	226,451,733	2.1
医業収益	10,947,081,669	10,720,629,936	226,451,733	2.1
入院収益	7,128,407,793	7,136,266,170	△ 7,858,377	△ 0.1
室料差額収益	114,645,010	136,428,571	△ 21,783,561	△ 16.0
外来診療収益	3,621,300,178	3,380,172,041	241,128,137	7.1
保健予防活動収益	78,458,780	70,342,131	8,116,649	11.5
その他の医業収益	31,675,984	40,295,220	△ 8,619,236	△ 21.4
保険調整	△ 35,728,576	△ 43,168,197	7,439,621	17.2
その他の事業収益	8,322,500	294,000	8,028,500	2,730.8
事業費用	12,371,964,483	11,755,303,591	616,660,892	5.2
材料費	3,484,042,150	3,230,395,560	253,646,590	7.9
期首棚卸高	124,154,162	82,321,514	41,832,648	50.8
医薬品費	2,070,877,188	1,861,147,814	209,729,374	11.3
診療材料費	1,392,799,598	1,385,901,155	6,898,443	0.5
医薬品消耗品費	18,241,394	15,579,288	2,662,106	17.1
給食材料費	9,785,287	9,599,951	185,336	1.9
期末棚卸高(△)	131,815,479	124,154,162	7,661,317	6.2
給与費	5,917,531,324	5,966,741,437	△ 49,210,113	△ 0.8
医師給与	1,988,972,882	2,010,090,012	△ 21,117,130	△ 1.1
看護部給与	1,895,505,553	1,951,304,645	△ 55,799,092	△ 2.9
医療技術部給与	590,549,123	602,979,488	△ 12,430,365	△ 2.1
事務部給与	492,444,271	488,941,460	3,502,811	0.7
賞与引当金	165,676,153	150,513,863	15,162,290	10.1
退職年金	120,178,575	119,965,515	213,060	0.2
法定福利費	664,204,767	642,946,454	21,258,313	3.3

経費（委託費）	608,092,849	642,077,968	△ 33,985,119	△ 5.3
検査委託費	77,505,387	71,639,523	5,865,864	8.2
給食委託費	144,281,042	147,337,937	△ 3,056,895	△ 2.1
寝具委託費	19,561,117	19,521,262	39,855	0.2
医事委託費	—	—	—	—
清掃委託費	54,867,336	54,904,461	△ 37,125	△ 0.1
その他委託費	311,877,967	348,674,785	△ 36,796,818	△ 10.6
経費（設備関係）	1,673,839,817	1,272,062,215	401,777,602	31.6
機械賃借料	149,167,056	143,065,106	6,101,950	4.3
修繕費	278,560,016	112,998,307	165,561,709	146.5
機械保守料	287,990,692	270,346,712	17,643,980	6.5
減価償却費	793,074,785	582,474,511	210,600,274	36.2
その他	165,047,268	163,177,579	1,869,689	1.1
経費（その他）	688,458,343	644,026,411	44,431,932	6.9
事業利益	△ 1,424,882,814	△ 1,034,673,655	△ 390,209,159	△ 37.7
事業外収益	1,413,169,261	1,358,721,054	54,448,207	4.0
事業外費用	86,334,778	216,532,587	△ 130,197,809	△ 60.1
経常利益	△ 98,048,331	107,514,812	△ 205,563,143	△ 191.2
臨時収益	462,998,386	1,981,400	461,016,986	23,267.2
臨時費用	30,977,237	3,750,000	27,227,237	726.1
税引前当期利益	333,972,818	105,746,212	228,226,606	215.8

貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増減比率
資 産	5,560,611,725	5,482,956,673	77,655,052	1.4
流動資産	2,287,092,158	2,151,539,583	135,552,575	6.3
現金	6,188,582	5,102,096	1,086,486	21.3
普通預貯金	259,110,684	167,916,756	91,193,928	54.3
その他の資産	1,843,386,179	1,813,377,402	30,008,777	1.7
医薬品	51,346,376	44,093,666	7,252,710	16.4

診療材料	78,225,195	77,570,457	654,738	0.8
医療消耗品	2,243,908	2,490,039	△ 246,131	△ 9.9
その他流動資産	46,591,234	40,989,167	5,602,067	13.7
固定資産	3,273,519,567	3,331,417,090	△ 57,897,523	△ 1.7
有形固定資産	2,941,682,293	2,971,276,463	△ 29,594,170	△ 1.0
土地	447,013,560	447,013,560	—	—
建物	1,631,441,494	1,532,175,094	99,266,400	6.5
医療用機器	2,281,447,388	1,673,091,065	608,356,323	36.4
器具備品	245,474,289	240,711,048	4,763,241	2.0
車両	6,726,140	8,234,140	△ 1,508,000	△ 18.3
減価償却累計額	3,999,387,679	3,610,191,984	389,195,695	10.8
その他有形固定資産	2,328,967,101	2,680,243,540	△ 351,276,439	△ 13.1
無形固定資産	63,955,217	83,383,266	△ 19,428,049	△ 23.3
その他の資産	267,882,057	276,757,361	△ 8,875,304	△ 3.2
繰延資産	—	—	—	—
負債	3,178,256,513	3,534,201,031	△ 355,944,518	△ 10.1
流動負債	1,874,813,773	1,777,636,507	97,177,266	5.5
買掛金	578,271,693	540,757,091	37,514,602	6.9
未払金	423,376,329	292,948,214	130,428,115	44.5
預り金	81,421,910	88,079,907	△ 6,657,997	△ 7.6
その他の流動負債	791,743,841	855,851,295	△ 64,107,454	△ 7.5
固定負債	1,303,442,740	1,756,564,524	△ 453,121,784	△ 25.8
長期借入金等	1,303,442,740	1,756,564,524	△ 453,121,784	△ 25.8
正味財産	2,382,355,212	1,948,755,642	433,599,570	22.3
元入金	6,130,634	6,130,634	—	—
国等補助金	96,626,752	—	96,626,752	皆増
民間補助金	3,000,000	—	3,000,000	皆増
当期末処分利益	2,276,597,826	1,942,625,008	333,972,818	17.2

